

2022 年度温室効果ガス（GHG）排出量データについて

日本公認会計士協会は 2021 年度に初めて協会全体の温室効果ガス（GHG）排出量算定を開始し、2022 年 12 月に当該データを基にし、Carbon Footprint Report¹を公表しております。

この Carbon Footprint Report に掲載している GHG 排出量データについて、2022 年度分のデータを算定し、公表することとしました。詳細は以下のとおりです。

1. 2022 年度 GHG 排出量

当協会における GHG 排出量の報告対象には、協会本部（東京）及び 16 の地域会を含みます。

GHG 排出量の算定・報告の国際的な基準である GHG プロトコル²の分類に則った当協会の GHG 排出量をカテゴリ別に分類し、以下に示しています。

1.1. スコープ 1、2 排出量

スコープ 1³、2⁴の排出量は図表 1-1 に示すとおりです。2022 年度の協会全体でのスコープ 1、2 の排出量は 402.1（t-CO₂）であり、うち約 77%を本部が占めています。昨年と比較してスコープ 2 が増加した原因は、2021 年度と比較して 2022 年度は出社率が上がったことにより電力消費量が増加したためです。

図表 1-1 スコープ 1、2 排出量

スコープ	GHG排出量（単位：t-CO ₂ ）	
	2021年度	2022年度
スコープ1	0	0
スコープ2 （ロケーション基準）	383.6 (294.7)	402.1 (308.0)

※（ ）内の数字は、本部の排出量を示す
※t-CO₂は二酸化炭素1トンを意味する単位

1.2. スコープ 3 排出量

カテゴリ別のスコープ 3⁵排出量は図表 1-2 に示すとおりです。2021 年度には協会本部（東京）から排出量の算定を開始し、2022 年度からは協会本部に加えて 16 地域会を算定対象に含めております。また、2022 年度は当協会におけるサプライチェーン排出量の対象カテゴリを再整理し、算定する対象のカテゴリを 1、2、3、5、6、7 と改めました。地域会の有無が異なるため単純な比較はできませんが、海外出張の増加及びカテゴリ 2（固定資産）を追加したことが要因となり、昨年の Carbon Footprint Report 公表時の数値と比較して排出量は増加しました。昨年カテゴリ 2 を算出対象に含めていなかったのは、対象となるデータの集計ができなかったためです。

¹ <https://jicpa.or.jp/news/information/2022/20221213dbi.html>

² GHG プロトコル・スコープ 2 ガイドラインの定義において、ロケーション基準手法とは、地域、地方又は国の境界を含む、特定された地理的地域のエネルギー生産平均排出係数に基づきスコープ 2 GHG 排出量を定量化する手法。もう一つ、発電業者により排出された GHG 排出量に基づき、報告者のスコープ 2 GHG 排出量を定量化する、マーケット基準手法もありますが、当協会では当該報告期間内に特に排出係数の低い電力を調達した事実はなかったため、今回の報告ではロケーション基準のみを採用しました。

³ スコープ 1 とは、自社設備での燃料使用等で直接排出した温室効果ガスを指します。

⁴ スコープ 2 とは、外部から購入した電気などの使用に伴い間接的に排出された温室効果ガスを指します。

⁵ スコープ 3 とは、職員の通勤・出張に伴う排出や購入したサービスなど、スコープ 1、2 以外の間接的な排出として区分される温室効果ガスを指します。

2022年度の協会全体でのスコープ3のGHG排出量は1545.1（t-CO₂）であり、うち約96%を本部が占めています。

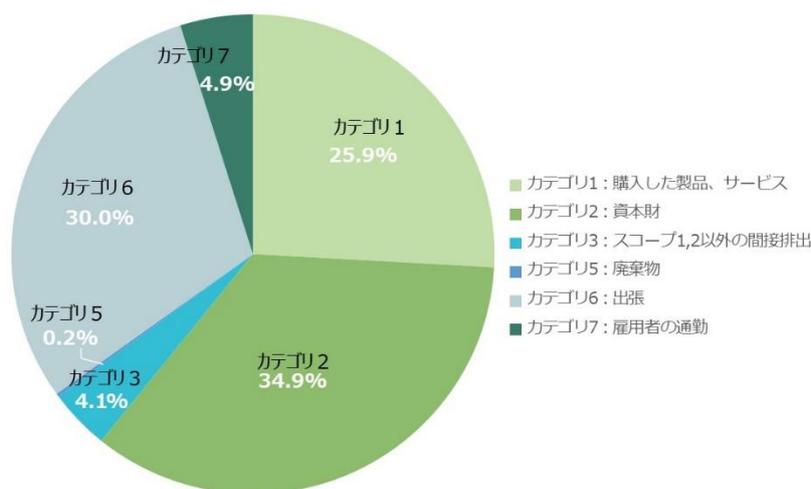
図表 1-2 スコープ3 排出量

スコープ	カテゴリ	該当する活動	GHG排出量（単位：t-CO ₂ ）	
			2021年度	2022年度
スコープ3	カテゴリ1：購入した製品、サービス	消耗品の調達等	166.3	399.8
	カテゴリ2：資本財	固定資産の取得	445.7	539.6
	カテゴリ3：スコープ1,2以外の間接排出	電力調達	46.4	63.0
	カテゴリ5：廃棄物	廃棄物の廃棄	3.4	3.4
	カテゴリ6：出張	出張旅費	148.1	464.2
	カテゴリ7：雇用者の通勤	通勤	61.1	75.1
		合計		870.9

※t-CO₂は二酸化炭素1トンを意味する単位

※2021年度の排出量については、対象活動の見直しを行ったことで、Carbon Footprint Reportでの開示時点から一部排出量を修正しました

図表 1-3 に示すとおり、2022年度におけるスコープ3のGHG排出量のうち、多くの割合を占めたのは「カテゴリ2：資本財」次いで「カテゴリ6：出張」、「カテゴリ1：購入した製品、サービス」となっています。カテゴリ1, 6については昨年公表した Carbon Footprint Report に記載のとおり、中長期的に削減を検討する方針としています。



図表 1-3 カテゴリ別の排出量割合

1.3. 今後

CASBEE⁶認証の取得予定について

当協会では、公認会計士会館を中心とする設備改修を検討しており、それが実現した場合にはCASBEE-建築（改修）及びCASBEE-ウェルネスオフィスの取得を計画しています。

以上

⁶ CASBEE®（キャスピー）は、国土交通省の主導のもと一般社団法人日本サステナブル建築協会によって開発された、建物などの環境性能を様々な視点から総合的に評価するためのツールです。これを第三者が評価に用いて交付された認証は、米国のLEEDや英国のBREEAMと比類し日本を代表する建物認証として認識されています。